

うっみ 内海まさかずと

市政を考える会
会報 2020年4月

【発行責任者】内海まさかずと市政を考える会 会長 田上 中
内海まさかず連絡先 〒328-0052 栃木市祝町 3-26 携帯 080-4720-0398



3月 定例議会報告

3月議会は予算の議会

3月議会は予算の議会です。栃木市の来年度の予算 659 億 9000 万円が決まりました。これは当初予算としては過去最高額です。予算の伸びの大きな要因は昨年の台風 19 号被害の復旧予算（災害復旧費）で、台風 19 号被害は未だ癒されていないことを表しています。

子ども達、保護者に大きな影響を与える 「学校休業」が実施される！

3月の休業は子ども達の感染予防に効果があったのか。

2月28日、クルーズ船対応を批判されていた安倍首相より「ここ1、2週間が山場」「子どもの命を守る」と突然に「学校休業」（この判断は専門家の意見も聞かず、首相と一部の取り巻きによって決められた）の要請が出されました。（ここ1、2週間と言うのは完全に見誤り。）

この、あまりの突然の要請に、保護者や学校、学童保育の現場は大混乱をきたしました。

子ども達の世話をするため仕事を休まざる得なかった保護者。卒業生にとっては卒業まで残りわずかな、そしてこれから別々の進路を進む友達との大切な時間。卒業生を持つ教員にとっても、いかに子ども達に最後の授業を思い出を残せるのかととても重要な時間でした。

学校休業を行った栃木市長、子ども達の学習を保証する立場の栃木市教育長

は、自分達の行為が本当に子ども達のためになったのか。この時期の学校休業が本当に正しかったのか。振り返る必要があると思います。

栃木市では教育目標に「生きる力」を掲げています。それには自ら考え行動することが必要ですが、今回の学校休業に関しては、私たち大人が自ら考え行動できたのでしょうか。権力者（安倍首相）からの要請に、ただ追随しただけではないのか総括する必要があると思います。

自戒を持って言いますが、この作業は市議会議員である私も行わなければならないと思っています。

内海まさかずの一般質問

3月議会の私の一般質問では「災害支援の在り方について」と「政治家個人に対する宣伝広告対応について」の2つの質問を行いました。

災害支援の在り方について

昨年の台風19号の災害では栃木市は甚大な被害を受け、栃木市内で住家、非住家合わせて約1万戸が水没しました。これは合併前の旧町2つ分（岩舟、藤岡地区の戸数は5千数百戸）の戸数に当たります。一つの町が沈んだとなるとそれだけでも大変なことです。今回の栃木市は2つ分です。それほど大きな被害だったのです。



台風19号で水没した私の車
二階のベランダより撮影。
フロントガラス部分まで水に
浸かる



栃木中央小体育館の避難所風景
段ボールベットと段ボールの仕切り。
改善されたのはこれくらいか

私がこの質問で一番言いたかったのは避難所環境の改善です。

今回の台風では私も床上浸水の被害を受け、災害ごみの搬出、泥のかき出しで大変だったのですが、私の家は二階建てだったので水害後も自宅に住み続けることができました。

私は自宅の片付け最中に避難所を回りました。そして特に体育館で長期の避難生活を強いられている人を見て心が痛みました。

今、災害復旧の場面で問題となっているのは直接災害で亡くなる災害死でなく、避難生活を送る中で亡くなる災害関連死です。ちなみに熊本自身では災害で直接亡くな

った方が 50 人、災害関連死の方が 200 人を超えています。

9 年前の東日本大震災時、5 年前の水害時にも栃木市において避難所は開設され長期にわたる避難生活がありました。今回も避難所が開設されましたが、その環境は段ボールベットが増えたくらいで基本的には改善されていません。

イタリアでは災害が起こると被災地の要請を待つことなく TKB（トイレ、キッチン、バス）を積んだ政府の車が被災地に入り避難所が開設されます。私はこの TKB を広域（県レベル）で常備しておくことを提案しました。難民、被災者の人権を守るスフィア基準という国際基準がありますが、栃木市の避難所の現状はこの基準に遠く及びません。

私は災害で一番被害を受けた人たちに対する支援が最も必要と思っています。特に被災者にとって災害後の住居確保はとても重要です。



大きく削られた栃木西中学校の校庭。復旧までに時間がかかった。

普段は子ども達のためと言いながら、校庭の復旧を急がすより美術館建設を先に決めた多くの議員たち。
内海は最後まで学校復旧「優先」を訴えました。

政治家個人に対する宣伝広告対応について

国会議員に関する賛同広告実績

H29 年 8 月 19 日 毎日新聞

9 月 22 日 下野新聞

—10 月 22 日衆議院選挙—

12 月 とちぎテレビ

R1 年 11 月 16 日 下野新聞

選挙風が吹き始める頃、提灯記事が掲載され、栃木市が賛同広告費を支出。

特に H29 年 9 月の下野新聞広告は茂木代議士の選挙運動期間の直前

昨年の 11 月 16 日の下野新聞において、本選挙区選出の茂木敏充代議士の外務大臣就任特集に関する広告記事に栃木市が協賛をしました。この時期はいわゆるモリカケ問題の真っ最中で年内、年明け解散が噂されていた時期でもありました。

このような提灯記事（持ち上げるだけ持ち上げる）に政治に中立的でなければならない行政が賛同広告を出すのは問題です。結果的に**栃木市が選挙応援している**ことになります。

大問題

栃木市は昨年の参議院選挙においても農業委員会の職員が自民党候補を優遇する行為を行いました（問題が発覚し当該職員は処分されましたが）。今回の茂木氏への協賛広告も選挙が意識されていた時期でした。

質問の中で「過去にも同様な公費負担を行ったことがあるか」と聞くと、前回の茂木氏自身の衆議院選挙投票日の一か月前にも同様な協賛広告を出していたことが分かりました。栃木市は法律で求められている「行政の政治的中立性」を投げうってまで自民党に媚びを売ることはありません。行政が本質を外れないように私は議会の場で闘って行きます。

本来ならここで行政と民間事業者との関わりについて記述しようと思いましたが、急遽原稿を差し替えます。以下は新型コロナウイルス感染症の影響で私が対応した事案です。

この記事は4月25日に読売新聞に掲載されたものです。

記事にある無料宿泊所とは私が持つシェルターのことです。話しをすると好青年のAさん、コロナのせいでホームレスとなりましたが、ほんの少しの助けでAさんは自立できると感じました。

この他にもある方(Bさん)からコロナに感染したかもしれないとの相談を受けました。日曜日の夜でしたが帰国者・接触者センターに連絡し、翌日、病院で受診となりました。しかしBさんは身寄りも移動手段も持ってい

ません。急ぎよ私の車を防疫仕様(運転席と後部座席の間をビニールで隔て)にして、窓を全開にし、決死の覚悟で病院まで運び受診してもらいました。(結果は感染なし)

写真 桑野 隆弘



「生活を立て直したい」と話すAさん(28日、栃木市内)。「画像の一部を修整しています」

労働局への相談急増

栃木労働局の特別相談窓口には、雇用調整助成金や休業・解雇・雇止めに関する相談が急増している。相談は4月に入ってから急増。2月14日の窓口開設から4月23日までで5500件を超えており、製造業、飲食業、卸売・小売業、宿泊業の順に多い。同労働局は「様々な支援策を

「解雇・雇止め」100件近く

企業に支給される「雇用調整助成金」が4000件を超えている。休業は500件を超え、解雇・雇止めは100件近くになっている。2月の県内有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍と、前月を0.01倍上回った。ただ、同労働局は雇用情勢について「弱い動き」となっており、新型コロナウイルスが与える影響に十分注意する必要がある」と指摘している。

仕事も家も失った

新型コロナ

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、企業の工場閉鎖が相次いでいる。期間を定め働く期間従業員の中には職と住居を同時に失うケースが出ており、全国の自動車工場などを転々として働いてきたAさん(35)もその一人。現在、貧困者を支援する栃木市の民間団体の無料宿泊所(シェルター)に入居しているが、不安な日々を送っている。(荒川隆史)

所持金2万 無料宿泊所へ

「ネットで求職欄を探しても、僕ができる仕事がないんです」。同市内の支援者の事務所取材に応じたAさんはこうつぶやいた。昨年10月、派遣会社から神奈川県内の自動車工場を紹介された。給料が高め、今年3月末に契約延長を望んだ。しかし、新型コロナウイルスの影響で中国から部品が入らず、工場が操業縮小となり、Aさんを含め30人が契約延長されなかった。次に紹介されたのは茨城県別の工場だった。研修3日目に体調を崩して休むと、雇用契約を断られた。派遣

くらしを守るなんでも相談会」を知り、今年18日、わらにもすがる気持ちで電話をかけた。しかし、相談が殺到して160回電話をかけても話し中だった。翌日よりつながらず、対応した司法書士の紹介で20日、今の栃木市のシェルターにたどり着いた。実は以前、同市内の工場に勤務し、住民票も同市にあった。同市で生活保護を申請し、大阪で生まれ育ち、家族内のごたごたなどで高校を中退、家出してキャバクラに勤めた。長く続かず、滋賀県内の自動車工場の期間従業員となり、愛知や静岡など計10か所の工場を渡り歩いた。仕事は好きだが、しばしば働くこと、給料の高

いところに移りたくなる。ぜいたくはしてはいないが、寮費や生活費に金がかかったからだ。友人はできず、1人で行く釣りやパチンコで寂しさを紛らわしてきた。

「20代は孤独でも、1人で何とかなると思った。新型コロナウイルスの影響で初めて雇止めにあい、生活保護も申請した。自分が情けない」と、Aさんは涙を見せた。

新型コロナウイルスの影響はいつ終わるかわからない。でも、ここから生活を立て直すしかない。Aさんはそう話し、24日、栃木市内のハローワークに足を運んだ。

編集後記

3月議会の予算審議では、新型コロナウイルス感染症に関する質疑を行う事ができませんでした。それは予算審議において項目に上がっていない事を審議することではできないという原則があるからでした。しかし、今一番問題となっているコロナ問題を議会で一言も触れない訳にはいかないと、私は会派代表質疑の中で、新型インフルエンザ対策事業関連として何とかねじ込み質問しました。

2月末からの安倍首相による学校休業要請に関しては、感染症及び教育専門家の意見を聞かず、あまりにも急な要請でした。コロナ対策を批判され功名を焦った首相(政治家)に、子ども達がダシに使われる形となりました。

4月22日時点では栃木市は県内最多の感染者を出しています。緊急事態宣言が全国で出されている中で栃木市が新たに非常事態宣言を出すならば、独自の施策が必要と考えますが国の後追いばかりです。

私は市民の方に危機感を持ってもらうために、栃木市に対し積極的な情報公開、市内感染マップの作成、栃木市版パンデミック段階の公表(WHOのパンデミック基準では今の栃木市は6段階中の5段階に移行する直前)、感染者に罪はない、誰でもかかり得る病気であることを市長が強く訴えることを提案しましたが、実施されていません。今の栃木市は全く残念な状況です。

内海まさかず